



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

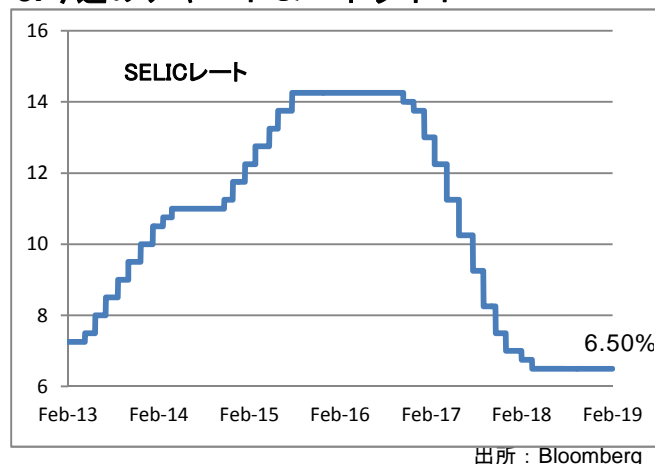
			2月4日	2月5日	2月6日	2月7日	2月8日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.6670	3.6670	3.7010	3.7180	3.7320	+0.0140
	BRL/JPY	Spot	29.98	30.00	29.71	29.54	29.40	-0.14
	EUR/USD	Spot	1.1432	1.1411	1.1364	1.1352	1.1323	-0.0029
	USD/JPY	Spot	109.91	109.97	109.95	109.81	109.77	-0.04
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.352	6.366	6.371	6.407	6.407	0.000
	Future	1Year(p.a.)	6.410	6.412	6.406	6.512	6.580	0.068
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.363	3.397	3.384	3.362	3.312	-0.050
	USD	1Year(p.a.)	3.560	3.600	3.611	3.542	3.524	-0.018
株式	Bovespa指数		98,588.63	98,311.19	94,635.56	94,405.63	95343.13	+937.50
CDS	CDS Brazil 5y		165.66	163.04	165.95	169.02	173.17	+4.15
商品	CRB指数		180.610	179.952	180.559	178.102	178.040	-0.063

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは、国外市場のリスクオフを主な理由に一時3.74台まで下落。
- 4日(月)のレアルは週間高値3.6610で寄り付いた。週前半は年金改革の進展に市場が注目するも、さしたる進展が見えない中で3.6台後半を揉み合い。その後国外市場のリスクオフ姿勢が強まったことや、国内株式市場にて利益確定売りの動きが見られるとレアル売りが優勢になり、週末に入ると一時3.7470まで下落。3.7320で週越した。
- 1日(金)、連邦議会にて上下両院の議長選挙が実施された。下院議長は、ホドリゴ・マイア氏が再選した一方で、上院議長に関しては選挙プロセスを巡る議会内の騒動を経て、ダビ・アルコルンブリ氏が当選した。アルコルンブリ氏はロレンゾーニ官房長官と近い。政治家経験が比較的浅いものの、新政権の改革を支持している。上下両院共に改革推進派が選出されたことで、年金改革を始めとする重要政策の法制化が進む可能性が高まっている。
- 4日(月)発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2019年が2.50%、2020年は2.50%でそれぞれ据え置かれた。インフレ率予想は2019年が4.00%から3.94%へ下方修正され、2020年は4.00%で据え置き。年末の為替レートは2019年が3.75から3.70へ、2020年は3.78から3.75へそれぞれレアル高方向へ修正された。
- 5日(火)、年金改革法案に関する議事録が外部に漏れたことが報道された。支給開始年齢の引き上げを含めた抜本的な内容であったが、政府により議事録の内容は検討段階にすぎないと発表した。
- 7日(木)、昨年9月に発生した襲撃事件の手術に伴い入院中のボルソナロ大統領が、肺炎のため入院期間を延長することが報道された。同氏の容態は安定しているものの、年金改革法案の審議が遅れる可能性がある。
- 8日(金)に発表された1月の伯インフレ率(IPCA)は、前月比で市場予想(+0.37%)を下回り+0.32%となるも前回の+0.15%から上昇。前年比は+3.78%(予想+3.82%)と食糧を中心に上昇した。

## 3. 今週のチャート&amp;ハイライト



## 伯中銀は構造改革を前に慎重なスタンスを維持

5-6日のマーケット引け後に発表されたCOPOMでは予想通り政策金利を過去最低の6.50%で据え置いた。金利の据え置きは昨年8月の会合から7回連続。声明文では、主要国による金融政策正常化の減速を背景として、新興国の短期的なリスクが緩和された一方、米中貿易摩擦やBrexit等により世界経済の減退リスクは上昇するなど、極めて難しい局面にあるとの認識を示した。インフレは、上下両方のリスクがあるとしながらも、世界経済見通しとの関連でインフレリスクは抑制されているとの見方を示した。また、構造改革がインフレ抑制と景気回復に不可欠との文言を前回同様に記すことで、改革への期待感をにじませた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



**Banco MUFG Brasil S.A.**  
Treasury & Markets  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

#### 4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.70－3.85

来週のレアルは軟調推移を予想する。足元において市場は年金改革の早期承認を楽観視しており、今年の下半期中に議会承認が得られると見ている。しかし、当方は同改革の議会交渉が当初難航するものと予想している。各種情報を統合すると、2月末を目処に年金改革案の全容が明らかになり、新議会による法案審議の動きが本格化することが見込まれるが、当面は、年金改革の難航を示唆するニュースに市場がネガティブに反応しやすい。

一方、米中貿易問題に関しては、通商協議の期限とする3月1日までの解決に対する期待が後退。加えて、米国では15日(金)に政府閉鎖の再開のために合意された米政府暫定予算案の期限も控える中で、国外市場でもリスクを取りづらいう状況が続くと思われる。

#### 5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	CNI消費者信頼感	--	--	114.3
ブラジル	FGV CPI IPC-S	0.51%	0.53%	0.57%
ブラジル	IBGEインフレIPCA(前年比)	3.82%	3.78%	3.75%
ブラジル	IBGEインフレIPCA(前月比)	0.37%	0.32%	0.15%

#### 6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	2/11	貿易収支(週次)	Feb	--	--
米	2/12	NFIB中小企業楽観指数	Jan	103.0	104.4
米	2/12	JOLT求人	Dec	6832	6888
ブラジル	2/13	小売売上高(前年比)	Dec	--	4.40%
米	2/13	CPI(前月比)	Jan	0.1%	-0.1%
米	2/13	CPI(前年比)	Jan	1.5%	1.9%
ブラジル	2/14	登録雇用創出合計	Jan	--	-334462
ブラジル	2/14	IBGEサービス部門売上高 前年	Dec	--	0.9%
米	2/14	PPI 最終需要(前月比)	Jan	0.1%	-0.2%
米	2/14	新規失業保険申請件数	Feb	225k	234k
米	2/14	失業保険継続受給者数	Feb	1710k	1736k
米	2/14	小売売上高速報(前月比)	Dec	0.1%	0.2%
ブラジル	2/15	税収	Jan	--	141529m
ブラジル	2/15	経済活動(前月比)	Dec	--	0.29%
米	2/15	シカゴ大学消費者マインド	Feb	93.5	91.2

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。